

施設長の3人に2人が 配置基準緩和「できない」

21・老福連 調査

全国の特養や養護老人ホームの施設長へのアンケートで、回答者の約3分の2が、介護ロボットやICT等の導入では職員配置基準の緩和は「できない」と答えた。自由回答欄には「ケアにはなく作業等に関しては(生産性向上が)必要(沖繩・特養)」、「職員確保が厳しい現状にあっては生産性向上は不可欠だが職員の負担増が懸念される」(広島・地域密着型

特養)といった生の声も続々寄せられた。

アンケートは21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会(21・老福連 京都市)が制度改正・報酬改定のある3年ごとに全国の老人福祉施設の施設長を対象に実施しているもので今回が6回目。昨年7月に全国1万382カ所の施設へ発送し、8月末までに2107件の回答を得た。11月発表の速報からは、制度の持

続可能性のもとに事業者や職員のみならず利用者にも負担を強いる施策の方向性に対し、介護現場の現状を踏まえた異論の多いことがうかがわれる。

保険料の上昇については、「公費負担割合を高めて保険料の高騰を抑える」を選択した人が47%、「被保険者年齢を引き下げて保険料の高騰を抑える」が31%。3年前の調査と同様、公費負担引き上げを求める声が最多となった。要介護認定区分の簡素化をすべきという意見は半数を超え、21・老福連は「要介護認

定区分を見直す時期に来ているのでは」と分析。

人員確保のために求人広告や派遣業者への支払い等にかかった費用を年間500万円以上と答えた施設は350件、全体の18%にのぼる。また定員29名以下の特養の5割以上が待機者数30名未満と回答。3年前の結果より待機者数減少の傾向がみられるのは、特養の入所対象者が要介護3以上になったことや有料老人ホームなどの選択肢が増えたことが背景にあるのではないかと21・老福連では推測している。